

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年4月1日
(第64期)	至	平成29年3月31日

岩塚製菓株式会社

新潟県長岡市浦9750番地

(E00386)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第64期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258（92）4111（代）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 郷 芳夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258（92）4111（代）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 郷 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	20,586,527	21,044,006	22,014,148	22,378,181	23,025,555
経常利益 (千円)	1,338,830	2,404,206	2,886,271	1,684,195	1,682,511
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	760,001	1,400,879	1,697,840	294,551	1,232,088
包括利益 (千円)	21,739,038	5,192,848	△5,408,494	△16,670,239	△1,263,420
純資産額 (千円)	67,336,550	72,374,583	66,693,942	49,920,567	48,201,224
総資産額 (千円)	103,576,928	109,857,929	96,079,491	69,074,295	66,390,739
1株当たり純資産額 (円)	11,718.34	12,595.40	11,686.64	8,747.58	8,601.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.23	243.79	295.58	51.61	218.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	65.9	69.4	72.3	72.6
自己資本利益率 (%)	1.3	2.0	2.4	0.5	2.5
株価収益率 (倍)	34.8	23.6	22.8	95.1	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,291,098	2,379,611	2,332,790	1,774,971	1,476,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△220,942	△608,183	△1,911,298	△729,731	△1,328,099
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,067,102	△1,596,104	△327,905	△851,142	△247,599
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	355,476	530,799	624,386	818,484	719,504
従業員数 (人)	877	851	848	859	871
[外、平均臨時雇用者数]	[149]	[145]	[167]	[155]	[161]

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は当連結会計年度より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、純資産額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	19,345,154	19,795,076	20,713,705	21,073,516	21,650,246
経常利益 (千円)	1,290,057	2,377,881	2,828,901	1,495,735	1,566,319
当期純利益 (千円)	749,198	1,397,747	1,667,087	118,855	1,150,906
資本金 (千円)	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750
発行済株式総数 (株)	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000
純資産額 (千円)	66,946,720	72,061,030	66,309,095	49,406,937	47,594,220
総資産額 (千円)	102,937,694	109,128,770	95,260,228	68,131,700	65,410,308
1株当たり純資産額 (円)	11,650.50	12,540.83	11,619.20	8,657.58	8,493.18
1株当たり配当額 (円)	13.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.35	243.25	290.23	20.83	203.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	66.0	69.6	72.5	72.8
自己資本利益率 (%)	1.3	2.0	2.4	0.2	2.4
株価収益率 (倍)	35.3	23.6	23.2	235.7	21.9
配当性向 (%)	10.0	7.4	6.2	86.4	8.8
従業員数 (人)	805	781	783	796	804
[外、平均臨時雇用者数]	[129]	[118]	[130]	[119]	[131]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は当事業年度より「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、当事業年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

当社は、昭和22年に創業者故平石金次郎、故榎計作両氏が共同で新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市）において、戦後の食糧難時代に甘味の提供を目的に水飴・カラメル・澱粉等の製造を開始いたしました。昭和29年に法人組織に改組、株式会社岩塚農産加工場を設立、昭和35年岩塚製菓株式会社に商号変更し今日に至っております。その後の主な推移は、次のとおりであります。

沿革の概要

昭和29年4月	株式会社岩塚農産加工場設立（資本金2,000千円 本社 新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市） 主たる事業 米菓製造）
昭和35年11月	商号変更（現在の岩塚製菓株式会社となる。）
昭和36年5月	東京営業所開設
昭和38年1月	本社工場（飯塚工場西棟）竣工、うるち米菓製品専門工場として操業
昭和39年3月	大阪営業所（現在の関西支店）開設
昭和47年6月	仙台営業所（現在の東北支店）開設
昭和47年8月	中沢工場竣工、もち米菓製品専門工場として操業開始
昭和55年10月	沢下条工場東棟（現在の沢下条第二工場）竣工
昭和56年9月	沢下条工場西棟（現在の沢下条第三工場）竣工
昭和57年3月	新潟県長岡市に高級米菓専門店「瑞花本店」開店
昭和58年5月	名古屋営業所（現在の中部支店）開設
昭和58年8月	神奈川営業所（現在の東京西支店）開設
昭和59年6月	札幌営業所（現在の北海道支店）開設
昭和60年3月	「瑞花本店」を当社100%出資の「株式会社瑞花」に改組
昭和63年2月	米菓の通信販売を専門とする「株式会社新潟味のれん本舗」を当社100%出資により設立
昭和63年3月	北関東支店（現在の東京東支店）開設
平成元年10月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成2年7月	宜蘭食品工業有限公司（台湾）との間で、台湾に合弁会社台湾岩塚製菓有限公司を設立
平成2年11月	千歳工場竣工
平成3年1月	合弁会社台湾岩塚製菓有限公司工場竣工
平成6年2月	沢下条工場中央棟（現在の沢下条第一工場）竣工
平成6年4月	企業向け商品販売を専門とする「株式会社越後抄」を当社100%出資により設立
平成7年4月	宜蘭食品工業有限公司と台湾岩塚製菓有限公司が合併
平成9年11月	沢下条第四工場竣工
平成14年7月	WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、中国に合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司を設立
平成14年10月	合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司工場営業開始
平成15年7月	WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、東京に合弁会社旺旺・ジャパン株式会社を設立
平成16年1月	新潟県長岡市に工場物件を取得（長岡工場）
平成16年2月	沢下条工場を対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
平成16年4月	長岡工場操業開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	飯塚工場東棟（現在の飯塚工場）竣工
平成18年3月	R&D・Mセンター竣工
平成19年11月	飯塚工場西棟を飯塚工場東棟に統合し、飯塚工場西棟を閉鎖（呼称を飯塚工場とする。）
平成20年2月	本社、飯塚工場、中沢工場、長岡工場、千歳工場、R&D・Mセンターを対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
平成21年6月	お米を中心とした農産物・農産加工品の新規事業展開を図ることを目的として「里山元気ファーム株式会社」を当社100%出資により設立

平成22年 2 月	飯塚工場、沢下条第一工場、製造本部を対象に食品安全マネジメントシステムの国際規格 I S O 22000 認証取得
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成23年12月	瀋陽岩旺米粉製造有限公司の全株式を売却
平成24年 2 月	沢下条第二工場において国際規格 I S O 22000 認証取得
平成25年 2 月	沢下条第三工場、沢下条第四工場において国際規格 I S O 22000 認証取得 呼称を飯塚工場、R & D ・ M センター、沢下条工場として登録
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード） に上場
平成27年 7 月	株式会社田辺菓子舗の株式を全て取得し、子会社化
平成28年12月	千歳工場において国際規格 I S O 22000 認証取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社5社及び関連会社1社より構成されています。

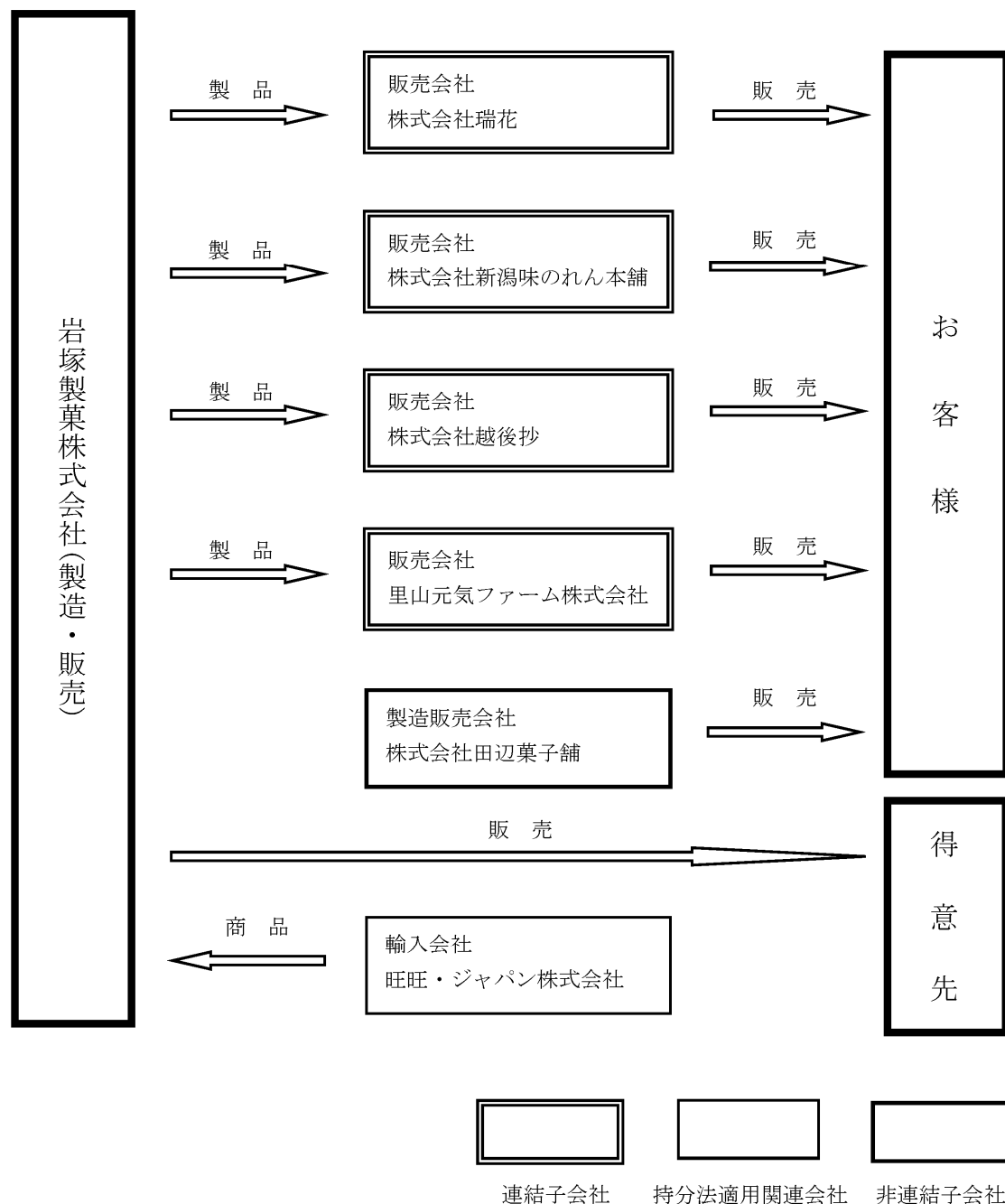
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

米菓事業

当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、里山元気ファーム株式会社は農産物・農産加工品の販売を行い、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸入業を行い、非連結子会社の株式会社田辺菓子舗は、かりんとうの製造・販売を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社)										
株式会社瑞花	新潟県長岡市	60,000	高級米菓販 売	100	8	—	—	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	—
株式会社新潟味の れん本舗	新潟県長岡市	100,000	米菓通信販 売	100	8	—	—	当社製品 の販売	事務所の 賃貸借	—
株式会社越後抄	新潟県長岡市	100,000	米菓販売	100	8	—	40	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	—
里山元気ファーム 株式会社	新潟県長岡市	10,000	農産物・農 産加工品販 売	100	8	—	—	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	—
(持分法適用関連 会社)										
旺旺・ジャパン株 式会社	東京都台東区	100,000	食料品の輸 入	40	4	—	76	商品の 輸入	—	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数（人）	
製造部門	615	(106)
販売部門	169	(47)
管理部門	87	(8)
合計	871	(161)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
804 (131)	39.3	15.1	4,589,112

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、岩塚製菓労働組合と称し、日本労働組合総連合会U Aゼンセン同盟に加盟し、組合員数は、平成29年3月31日現在880名（うち臨時雇用者数127名）であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年初から上期にかけて中国経済の減速や円高の進行もあり、企業収益に足踏みがみられました。年末に向けて米国の大統領選及びその後の金融政策を受け、円安・株高に転じたものの、景気の先行きに対する不透明感が増していることもあり、個人消費は年間を通じて伸び悩むこととなりました。

米菓業界におきましては、消費者の低価格志向が一段と強まり価格競争の激化が続きました。さらに、主原料である国産米の価格高騰により経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような環境のもと当社グループは、「新たな成長への挑戦」を基本方針とした新3ヵ年計画として中期経営計画「岩塚Stage-Up70」を策定し、将来の持続的成長の実現に向けた基盤づくりを進めてまいりました。

製造部門におきましては、生産性の向上や品質保証の強化を目的とした設備投資を行ったほか、効率的な配送を目的にロジスティックスの強化を図りました。

営業部門におきましては、国産米100%の優位性を打ち出し、主力商品のシェア拡大と商品ブランドの強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は230億25百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は3億74百万円（前連結会計年度比4.4%減）、経常利益は16億82百万円（前連結会計年度比0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億32百万円（前連結会計年度比318.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より98百万円減少し、7億19百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業キャッシュ・フロー」は14億76百万円の収入（前年同期比2億98百万円の収入減少）となりました。これは主に、前年同期と比べて減価償却費が94百万円増加した一方で仕入債務の増減額が2億4百万円減少したこと及び利息及び配当金の受取額が1億76百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は13億28百万円の支出（前年同期比5億98百万円の支出増加）となりました。これは主に、前年同期と比べて投資有価証券の売却による収入が6億20百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億47百万円の支出（前年同期比6億3百万円の支出減少）となりました。これは主に、当期において自己株式の取得による支出3億53百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出がなかったこと及び前年同期と比べて短期借入金の純増減額が5億50百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額（千円）	前年同期比（％）	構成比（％）
うるち米菓	12,302,470	104.1	52.4
もち米菓	9,558,895	98.5	40.7
その他米菓	1,629,438	104.9	6.9
合計	23,490,804	101.8	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額（千円）	前年同期比（％）	構成比（％）
米菓	22,219,124	100.8	96.5
その他	806,431	239.0	3.5
合計	23,025,555	102.9	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱食品株式会社	3,838,884	17.2	4,661,452	20.2
株式会社山星屋	2,825,017	12.6	3,230,958	14.0
株式会社高山	3,045,322	13.6	2,697,040	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてグループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念に「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである」を掲げ、お客様に安全で安心できる価値ある商品とサービスを提供するとともに、「日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供すること」を使命として、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、「『お米』のおいしさ創造企業」を目指し、「おいしさでNo.1でありたい」「新鮮さでNo.1でありたい」「おいしさにこだわる私たち自身がNo.1でありたい」という夢のもと、世界中の人々においしさの笑顔をお届けすべく、平成28年4月から始まる3ヶ年の中期経営計画『岩塚Stage-Up70』を策定しております。

ブランド集中による構造改革を柱に、生産性の向上や品質保証のための設備投資、企業認知率拡大のための広告宣伝、フルチャネルに対応するための人的資源の再配置により、「新たな成長への挑戦」の基本方針のもと、次に掲げる経営課題に取組み、経営計画を達成するとともに、将来の持続的成長の実現に向けた基盤づくりを進めてまいります。

I. 生産体制のStage-Up

消費者の安全・安心に対するニーズに合わせた品質基準を満たすための品質保証設備への投資や多様なニーズに対応するための多品種少量生産ラインの設置などに取組んでまいります。

II. 岩塚ブランドのStage-Up

発信力強化による企業認知率の向上や、新規チャネルへの挑戦、「たなべのかりん糖」やブランド米「ゆきみのり」等を活用したおいしいものづくりネットワークの構築に取組んでまいります。

III. 岩塚ロジスティックスのStage-Up

国内ロジスティックスの再構築と委託生産による物流費の削減や、輸出戦略の構築による成長に取組んでまいります。

IV. 新商品開発のStage-Up

伝統米菓の深掘だけでなく、健康・機能米菓の開発やかりんとう製品の開発、海外向け米菓の開発に取組んでまいります。

V. コーポレート・ガバナンス体制のStage-Up

コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図り、あらゆるステークホルダーに信頼される体制を構築してまいります。

VI. 海外事業のStage-Up

北米やアジア圏で事業展開に向けた情報収集を継続し、旺旺集団との共同出資事業を視野に入れた情報収集や連携強化を図ってまいります。

VII. 人財育成のStage-Up

上記の経営課題を実行していくための土台として、人財育成に取組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な収益の確保を重視し、売上高営業利益率3%を目標としております。また、CSR（企業の社会的責任）を向上させ、お客様の信頼に応え、おいしさの感動をお届けし続ける企業を目指してまいります。

(4) 経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境につきましては、雇用や所得環境の改善等による消費者マインドの持ち直しが期待されるものの、一般消費者の生活防衛意識は依然として根強く不透明な状況が続いております。

菓子業界においては、カカオ豆や乳酸菌等の健康効果などからチョコレート市場がシニア客層を主体に伸長する一方、米菓市場では話題性に乏しく競合トップ商品の値上げもあって市場全体の低迷が続いております。

また、少子化・高齢化により、消費スタイルが「モノからコトへ」「価格から価値へ」「店舗からネットへ」などと変ってきており、市場の変化に対応する柔軟性が求められております。

こうした経営環境のもと、「新たな成長への挑戦～創新と協働～」を基本方針として、次の経営課題を掲げております。

- ・国産米100%岩塚ブランドの発信強化

創業70周年の心の具現化として、国産米100%使用の岩塚ブランドを全社員でお客様に発信してまいります。
また、SNS等を利用した発信の強化を図ってまいります。

- ・TOP 5 基幹商品の売上シェア強化

「黒豆せんべい」「味しらべ」「田舎のおかき」「大人のおつまみ」に「大袖振豆もち」を加えたTOP 5 基幹商品の販売強化を図ってまいります。各カテゴリーNo.1に押し上げるとともに、全体でももち商品シェアNo.1を目指してまいります。

- ・トータル原価低減に向けての創新と協働の強化

安全・安心の体制と不良品の低減活動の強化について新しい発想も取り入れ展開してまいります。併せて、製造・物流・販売の全社連携による品質向上を図ってまいります。

- ・「真の21世紀型消費社会」に対応した新商品開発強化

新たな機能強化により商品価値を高め、お客様から支持をいただくことにより、収益性の向上を図ってまいります。

- ・旺旺集団との連携強化・海外事業の展開強化

東南アジア市場への進出と中国市場での米菓の多様化に対応するため、新商品開発プロジェクトなど旺旺集団との連携を強化いたします。また、北米での販売に向けた活動をさらに進めてまいります。

- ・CSRの向上とCGCの強化

「できることから始めよう！」をスローガンに掲げ、創業70周年を機に全社員で一層のCSRの向上に努めてまいります。また、あらゆるステークホルダーに信頼される体制の構築のため、CGCの強化を推進してまいります。

- ・人財育成の強化

人は財（タカラ）です。社員一人ひとりを最大の経営資源と捉え、OJT、Off-JTを通じて人財育成を強化してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

I. 基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、①その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、②株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、③対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、④買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたらすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

II. 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供することが使命であると考え、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております。

当社は、中期経営計画「岩塚Re-Bornプラン」（第61期～第63期）を策定し、平成25年度から平成27年度までの3年間、新たな成長に向けた経営基盤づくりに力点をおいて、個々の戦略課題にグループ会社一丸となって取り組んでまいりました。当社は、この経営基盤をさらに盤石なものにし、これから本格化する21世紀型消費社会に対応できるよう、新たな中期経営計画「岩塚Stage-Up70」（第64期～第66期）を策定しました。平成28年度から平成30年度までの3年間を対象とするこの新・中期経営計画は、「社員一人ひとりの成長」が企業力として結集されていくマネジメントを実践し、企業価値の一層の向上を目指すものです。当社グループは、個々の戦略課題に取り組むことで、一丸となって新たな成長への挑戦を続けてまいります。

当社は、この中期経営計画を着実に実行していくことが、当社グループとステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと確信しております。

Ⅲ. 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、中期経営計画「岩塚Stage-Up70」（第64期～第66期）の下、株主の皆様、お客様、取引先様、従業員、地域社会その他、多様なステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として支持されることを常に目指し、企業価値・株主共同の利益の最大化に全力で取組んでまいります。当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上でこれを中長期的に保有し、当社の価値を向上させる意図を持つものでなければ、中期経営計画「岩塚Stage-Up70」（第64期～第66期）の達成が困難となるのはもちろんのこと、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあります。さらに、外部者である買付者から買付提案を受けた際には、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、事業分野・人的ネットワークの有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等について株主の皆様から適切に把握していただくとともに、当該買付者による当社株式等の大規模買付行為が企業価値に及ぼす影響について判断していただく必要があります。

したがって、外部者である買付者によって当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを適切に判断していただくための時間、あるいは当社取締役会が株主の皆様から代替案を提案させていただくための情報を収集する時間の確保が必要であります。また、不当な条件による買付けについては、当社取締役会が株主の皆様のために交渉を行うことを可能としたりすること等が必要になってまいります。このような状況を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みとして、本対応方針の更新が必要であると判断いたしました。

なお、本対応方針において旧対応方針から関連する引用箇所の記載の修正など、所要の修正を行いました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み換え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起こる可能性があります。

(3) 自然災害について

地震、風水害、火災、雪害による災害等が発生した場合、工場の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、営業所等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、創業者がこだわりつづけた「原材料へのこだわり」「優れた技術」「つくり手の真心」を米菓づくりの根底として、『お客様にうれしい笑顔をお届けする』を念頭に、米菓の生命であるお米の風味を十分に生かした安心・安全な「おいしい米菓」の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、健康志向の高まりと共にミネラル、食物繊維を豊富に含む「雑穀」が注目されるなか、「もち麦」を使用した商品開発を進めてまいりました。

一方で、小麦、大麦、ライ麦、オート麦などの麦類に含まれるたんぱく質の一種グルテンを使わないグルテンフリー商品や、主原料のお米に「おから」「玄米」「ごま」などをブレンドした商品の開発に注力してまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は242,170千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価や収益・費用の報告数値についての基礎としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、230億25百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や品質保証の強化を目的とした設備投資を行ったほか、効率的な配送を目的にロジスティックスの強化を図ってまいりました。

また、国産米100%の優位性を打ち出し、主力商品のシェア拡大と商品ブランドの強化を図ったことにより、営業利益は3億74百万円（前連結会計年度比4.4%減）、経常利益は16億82百万円（前連結会計年度比0.1%減）親会社株主に帰属する当期純利益は12億32百万円（前連結会計年度比318.3%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、米菓の製造販売を事業としております。主原料である米をはじめとする原材料は、天候その他の要因により仕入価格が大きく変動するリスクを負っており、その変動により経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、品質第一の徹底と生産効率の向上に努めるための合理化投資を中心に、1,405,109千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) 外[臨時従 業員]
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
飯塚工場 (新潟県長岡市)	製造業務	米菓製造設備	1,312,356	397,343	76,675 (21,707)	550	4,168	1,791,093	84 [12]
沢下条工場 (新潟県長岡市)	製造業務	米菓製造設備	1,678,262	1,913,924	186,743 (68,868)	12,314	29,704	3,820,950	433 [65]
中沢工場 (新潟県長岡市)	製造業務	米菓製造設備	179,793	60,501	—	1,149	1,188	242,633	55 [9]
長岡工場 (新潟県長岡市)	製造業務	米菓製造設備	230,149	5,021	223,000 (23,138)	217	12	458,400	17 [9]
千歳工場 (北海道千歳市)	製造業務	米菓製造設備	214,123	64,475	192,945 (19,008)	497	961	473,002	26 [11]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) 外[臨時従 業員]
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社新潟 味のれん本舗	本社 (新潟県長 岡市)	販売業務	販売業務施 設	98,712	—	157,303 (3,775)	6,111	24,683	286,811	30 [2]

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、2,450,000千円であり、内訳は次のとおりであります。

事業部門の名称	平成29年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造部門	500,000	新工場土地	自己資金及び借入金
製造部門	100,000	新工場設備	自己資金及び借入金
製造部門	1,800,000	米菓製造設備の合理化等	自己資金及び借入金
製造部門	50,000	ソフトウェア	自己資金及び借入金

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備投資の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,995,000	5,995,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成元年10月26日	850,000	5,995,000	522,750	1,634,750	837,250	1,859,250

（注） 有償一般募集850,000株 発行価格 1株当たり1,600円 資本組入額 1株当たり615円

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	13	8	85	44	－	3,654	3,804	－
所有株式数 （単元）	－	9,928	24	10,466	11,649	－	27,866	59,933	1,700
所有株式数の割合（％）	－	16.6	0.0	17.5	19.4	－	46.5	100	－

(注) 1. 自己株式368,286株は「個人その他」に3,682単元及び「単元未満株式の状況」86株を含めて記載しております。

2. 「金融機関」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式22,900株（229単元）が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
岩塚製菓共栄会	新潟県長岡市浦9750番地	296	4.94
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	280	4.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	257	4.29
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	250	4.17
平石 毅一	新潟県長岡市	244	4.07
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	237	3.95
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	214	3.57
槇 政男	新潟県長岡市	202	3.37
槇 キク	新潟県長岡市	162	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	160	2.67
計	—	2,304	38.44

(注) 1. 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式368千株（6.14%）を含めておりません。

2. 平成28年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	302	5.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 368,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,625,100	56,251	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	5,995,000	—	—
総株主の議決権	—	56,251	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式22,900株(議決権の数229個)が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750番地	368,200	—	368,200	6.14
計	—	368,200	—	368,200	6.14

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式22,900株(0.38%)は上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を当事業年度より導入しております。

1. 本制度の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、役員に対し、役位及び会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 取締役に給付する予定の株式の総数

22,900株

3. 本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年8月23日) での決議状況 (取得期間 平成28年8月24日～平成28年8月24日)	80,000	273,200,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	80,000	273,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	71	297,051
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	368,286	—	368,286	—

(注) 1. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式22,900株は、上記保有自己株式数に含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の普通配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	101	18

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	4,800	5,810	7,980	8,580	4,865
最低（円）	2,700	4,160	5,010	4,900	3,365

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	3,500	3,600	4,145	4,435	4,395	4,725
最低（円）	3,460	3,395	3,590	4,055	4,105	4,340

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		榎 春夫	昭和26年 5月26日生	昭和51年12月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役営業本部長に就任 昭和61年12月 当社常務取締役営業本部長に就任 昭和63年 2月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任 (現任) 平成 4年 3月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成 5年10月 当社専務取締役製造本部長に就任 平成 6年 2月 当社専務取締役経理部長に就任 平成 6年 4月 株式会社越後抄取締役に就任 (現任) 平成 6年 7月 当社専務取締役管理部長に就任 平成 9年 2月 株式会社瑞花取締役に就任 (現任) 平成10年 6月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成15年 7月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任 (現任) 平成18年 6月 株式会社紀文食品社外監査役に就任 (現任) 平成21年 6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任 (現任) 平成27年 7月 株式会社田辺菓子舗代表取締役に就任 (現任) 平成29年 6月 株式会社エム・アイ・ピー社外監査役に就任 (現任)	(注) 2	91
専務取締役	経営企画本部長	郷 芳夫	昭和30年 4月22日生	昭和61年 2月 当社入社 平成14年 2月 当社製造本部長に就任 平成14年 6月 当社取締役製造本部長に就任 平成18年 5月 当社取締役管理本部長に就任 平成21年 6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任 (現任) 平成22年 3月 旺旺・ジャパン株式会社監査役に就任 (現任) 平成22年 9月 株式会社瑞花取締役に就任 (現任) 平成22年 9月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任 (現任) 平成22年 9月 株式会社越後抄取締役に就任 (現任) 平成25年 6月 当社常務取締役兼管理本部長に就任 平成27年 7月 株式会社田辺菓子舗取締役に就任 (現任) 平成28年 4月 当社専務取締役経営企画本部長に就任 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長兼 広域流通部長	星野 忠彦	昭和35年12月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業本部長に就任 平成22年9月 株式会社瑞花取締役役に就任（現任） 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締役役に就任（現任） 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任（現任） 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任（現任） 平成23年6月 当社取締役営業本部長に就任 平成25年2月 当社取締役営業本部長兼広域流通部長に就任 平成28年4月 当社常務取締役営業本部長兼広域流通部長に就任（現任） 平成28年4月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任（現任）	(注) 2	6
常務取締役	製造本部長兼 IPS推進室長	横 大介	昭和54年8月14日生	平成18年5月 当社入社 平成23年3月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任 平成24年1月 旺旺・ジャパン株式会社取締役営業本部長に就任 平成25年2月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任（現任） 平成25年6月 当社経営企画室長に就任 平成25年6月 当社取締役経営企画室長に就任 平成25年6月 株式会社瑞花取締役に就任（現任） 平成25年6月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任（現任） 平成25年6月 株式会社越後抄取締役に就任（現任） 平成25年6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任（現任） 平成27年2月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画室長に就任 平成27年7月 株式会社田辺菓子舗取締役に就任（現任） 平成28年4月 当社常務取締役製造本部長兼IPS推進室長に就任（現任）	(注) 2、4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品開発本部長	小林 正光	昭和30年 1 月 1 日生	昭和48年 3 月 当社入社 平成20年 2 月 当社開発部長に就任 平成21年 5 月 株式会社瑞花取締役に就任（現任） 平成21年 5 月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任 平成21年 5 月 株式会社越後抄取締役に就任（現任） 平成21年 6 月 当社取締役開発部長に就任 平成21年 8 月 当社取締役マーケティング本部長兼商品部長に就任 平成22年 9 月 当社取締役マーケティング本部長に就任 平成22年 9 月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任（現任） 平成24年 1 月 当社取締役商品開発本部長に就任（現任） 平成25年 2 月 株式会社新潟味のれん本舗代表取締役に就任 平成26年 2 月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任（現任）	(注) 2	1
取締役	購買部長	小林 晴仁	昭和36年 2 月 6 日生	平成 2 年 4 月 当社入社 平成12年12月 当社購買部長に就任 平成14年 2 月 当社製造管理部長に就任 平成17年 1 月 当社内部監査室長に就任 平成18年 3 月 当社営業管理部長に就任 平成24年 7 月 当社生産管理部長に就任 平成26年 6 月 当社執行役員製造副本部長兼購買部長に就任 平成27年 4 月 当社執行役員購買部長に就任 平成27年 6 月 当社取締役購買部長に就任（現任） 平成27年 6 月 株式会社瑞花取締役に就任（現任） 平成27年 6 月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任（現任） 平成27年 6 月 株式会社越後抄取締役に就任（現任） 平成27年 6 月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任（現任）	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	阿部 雅栄	昭和34年 3 月 6 日生	昭和56年 3 月 当社入社 平成14年 2 月 当社関東営業部長に就任 平成17年10月 当社マーケティング部長に就任 平成18年 5 月 当社営業本部長に就任 平成18年 6 月 当社取締役営業本部長に就任 平成20年 7 月 当社取締役に就任 平成20年10月 当社取締役新規事業開発室長に就任 平成21年 6 月 里山元気ファーム株式会社 代表取締役社長に就任 平成28年 4 月 当社管理本部長に就任 平成28年 6 月 当社取締役管理本部長に就任 (現任) 平成28年 6 月 株式会社瑞花取締役に就任 (現任) 平成28年 6 月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任 (現任) 平成28年 6 月 株式会社越後抄取締役に就任 (現任) 平成28年 6 月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任 (現任)	(注) 2	5
取締役 (監査等委員)		石川 豊	昭和29年 2 月10日生	昭和52年 4 月 株式会社北越銀行入行 平成 8 年 4 月 同行審査部課長に就任 平成14年10月 同行亀田支店長に就任 平成16年 9 月 同行栃尾支店長に就任 平成18年10月 同行小千谷支店長に就任 平成20年 6 月 同行監査部長に就任 平成22年 4 月 同行人事部長に就任 平成24年 6 月 北越信用保証株式会社代表取締役社長に就任 平成27年 6 月 当社取締役(監査等委員) に就任 (現任) 平成27年 6 月 株式会社瑞花監査役に就任 (現任) 平成27年 6 月 株式会社新潟味のれん本舗監査役に就任 (現任) 平成27年 6 月 株式会社越後抄監査役に就任 (現任) 平成27年 6 月 里山元気ファーム株式会社監査役に就任 (現任) 平成27年 7 月 株式会社田辺菓子舗監査役に就任 (現任)	(注) 1、3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	昭和36年4月 東京国税局入署 平成13年7月 辞職 平成13年9月 税理士登録 平成16年6月 田辺工業株式会社常勤監査役に就任(現任) 平成19年4月 関東信越税理士会長岡支部長に就任 平成19年6月 当社監査役に就任 平成23年4月 関東信越税理士会新潟県支部連合会副会長に就任(現任) 平成26年11月 第四証券株式会社監査役に就任(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注) 1、3	—
取締役 (監査等委員)		深井 一男	昭和27年1月10日生	昭和45年4月 関東信越国税局入署 平成3年7月 同局館林税務署統括国税調査官に就任 平成6年7月 関東信越国税不服審判所国税審査官に就任 平成11年7月 関東信越国税局総括主査に就任 平成13年3月 同局沼田税務署総務課長に就任 平成21年7月 同局新潟税務署特別国税調査官に就任 平成24年8月 税理士登録(現在に至る) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注) 1、3	—
				計		107

- (注) 1. 石川 豊、佐野 榮日出、深井 一男は、社外取締役であります。
2. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 常務取締役 横 大介は、取締役社長 横 春夫の長男であります。
5. 当社は、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
細貝 巖	昭和33年7月4日生	平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 尚和法律事務所(現ジョーンズ・デイ法律事務所)入所 平成7年4月 河鱒法律事務所入所 平成11年3月 細貝法律事務所開設(現在に至る) (重要な兼職の状況) 三幸倉庫株式会社代表取締役社長	—

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

その中で、会社の所有者である株主の意思や利益を適切に反映させることもまた、重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、消費者・従業員・株主・地域社会・取引先などすべてのステークホルダーに対する経営の公正性・透明性の充実に図り、企業価値の向上に努めております。

①企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

また、業務執行上の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員も出席する役員会におきましては、取締役会から一部の権限の委譲を受け、機動的な案件審議と部門間協議・連携を図っております。

経営の監視・監督機能につきましては、監査等委員3名による監査・監督が実施されており、法令や定款に対する違反や、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を侵害する事実に対する監査のほか、内部統制システムに基づいた内部統制定例会への出席や内部監査室との意見交換などを実施しております。

②その他の企業統治に関する事項

イ. 会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、経営方針・中期経営計画・経営方針を策定するとともに、重要な業務執行の決議、監査を行っております。

(監査等委員会)

監査等委員会を設置しており、監査・監督機能とガバナンス体制の一層の強化を図っております。

(役員会)

取締役会から一部の権限の委譲を受け、機動的な案件審議と部門間協議・連携を図っております。

(経営会議)

取締役と経営幹部で構成されている経営会議は、毎月1回開催され、経営課題の進捗管理と情報共有が図られております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

専務取締役が各部門の業務全般を統括し、その経営管理を管掌すると共に、内部監査室が各部門の業務執行について監査しております。

また、経営企画室におきまして経営計画の管理、業務の改善に向けた具体的な助言・指導を行っております。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鴨田 真一郎氏（財務諸表監査の継続監査年数2年）及び新井 努氏（財務諸表監査の継続監査年数2年）であり、有限責任大有監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であり、会計監査人は、財務諸表監査及び内部統制監査を実施しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動全般にわたり生じる様々なリスク管理に対して、その低減及び回避の為に諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、リスクが現実となった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本とし、対応方針を明確にしております。

(2) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社では、内部監査室（室長1名、一般社員2名）が「内部監査規程」に基づき、年間の監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

内部監査にあたっては、「内部監査規程」のほか諸規程に照らし、社内各部門の業務遂行状況の適否等を判断し、組織的牽制機能を果たしております。

また、監査等委員会監査においては、内部監査への同行監査により、現地・現物に基づいた企業グループ全体の監査を実施しており、毎月定期的に開催される報告会において、適宜意見交換を行っております。

(3) 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

石川 豊氏は、主に金融機関における豊富な経験と専門的な知識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を独立性の確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、社外取締役に選任しております。佐野 榮日出氏は、主に税理士としての専門的な見地から意見を述べるなど、独立性を確保した立場から監視・監督機能を果たすことを目的として、社外取締役に選任しております。深井 一男氏は、長年にわたる国税庁での業務および税理士としての豊かな業務経験と専門知識を当社の監査体制に活かし、独立性を確保した立場から監視・監督機能を果たすことを目的として、社外取締役に選任しております。

なお、当社及び当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

社外取締役は取締役会に毎回出席するほか、その他の重要な会議にも出席するなど、経営に対して独立した立場から監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、会計監査人や内部監査部門とも定期的な情報交換を行っております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、石川 豊氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

(4) 役員報酬等

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により報酬額の限度額を決定しております。

また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額（千円）	基本報酬（千円）	賞与（千円）	対象となる 役員の員数 （人）
取締役	91,074	91,074	—	7
監査役	—	—	—	—
社外役員	7,650	7,650	—	3

（注）上記のほか、取締役が使用人を兼ねている場合における使用人としての報酬等の額は25,270千円（基本報酬3名19,770千円 賞与3名5,500千円）であります。

(5) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	33銘柄
貸借対照表計上額の合計額	48,721,622千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
Want Want China Holdings Limited	608,434,480	50,833,179	取引関係等の円滑化のため
アクシアル リテイリング株式会社	100,000	370,500	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	121,263	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	115,385	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	475,670	86,571	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	83,074	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクス	54,040	64,848	取引関係等の円滑化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	11,627	55,717	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	31,104	52,348	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ中部株式会社	36,454	38,350	取引関係等の円滑化のため
株式会社アークス	13,796	34,780	取引関係等の円滑化のため
イオン株式会社	12,600	20,487	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社マミーマート	9,817	17,425	取引関係等の円滑化のため
クリナップ株式会社	20,260	15,620	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	12,075	12,014	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノザワ	26,250	11,707	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	10,000	11,630	取引関係等の円滑化のため
バンドー化学株式会社	20,500	10,434	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルヨシセンター	18,002	6,840	取引関係等の円滑化のため
株式会社指月電機製作所	12,550	6,802	取引関係等の円滑化のため
株式会社リテールパートナーズ	5,406	5,892	取引関係等の円滑化のため
株式会社スパンクリートコーポレーション	24,000	5,856	取引関係等の円滑化のため
アルビス株式会社	2,400	4,663	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマザワ	1,452	2,446	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマナカ	3,000	2,001	取引関係等の円滑化のため
株式会社いなげや	1,375	1,945	取引関係等の円滑化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	1,761	1,884	取引関係等の円滑化のため
株式会社スリーエフ	2,420	878	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルイチ産商	1,000	862	取引関係等の円滑化のため
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	871	690	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
Want Want China Holdings Limited	608,434,480	47,267,571	取引関係等の円滑化のため
アクシアル リテイリング株式会社	100,000	424,000	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	184,758	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	48,094	138,128	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	107,301	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	94,665	取引関係等の円滑化のため
株式会社大光銀行	355,000	78,455	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクス	54,040	64,956	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	31,104	63,825	取引関係等の円滑化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	12,093	52,753	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マックスバリュ中部株式会社	37,560	45,560	取引関係等の円滑化のため
株式会社アークス	14,217	37,860	取引関係等の円滑化のため
イオン株式会社	12,600	20,475	取引関係等の円滑化のため
株式会社マミーマート	10,242	20,239	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	10,000	17,520	取引関係等の円滑化のため
クリナップ株式会社	20,260	16,613	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノザワ	13,125	15,369	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	12,075	11,676	取引関係等の円滑化のため
バンドー化学株式会社	10,250	10,127	取引関係等の円滑化のため
アルビス株式会社	2,400	8,268	取引関係等の円滑化のため
株式会社指月電機製作所	12,550	8,157	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルヨシセンター	18,902	7,409	取引関係等の円滑化のため
株式会社スパンクリートコーポレーション	24,000	7,320	取引関係等の円滑化のため
株式会社リテールパートナーズ	5,406	6,243	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマザワ	1,452	2,629	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマナカ	3,000	2,145	取引関係等の円滑化のため
株式会社いなげや	1,375	2,132	取引関係等の円滑化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	1,761	1,792	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルイチ産商	1,000	970	取引関係等の円滑化のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社	120	796	取引関係等の円滑化のため

なお、保有目的が純投資目的の投資株式及び保有目的を変更した投資株式はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

また、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。これらは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	37,200	—	33,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37,200	—	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任大有監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人セントラル
前連結会計年度及び前事業年度	有限責任大有監査法人

当該変更について、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成27年5月21日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

監査法人セントラル

(2) 異動年月日

平成27年6月25日（第62回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人セントラルは、平成27年6月25日開催予定の第62回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに新日本有限責任監査法人を後任の監査法人として選任するものであります。

監査役会は会計監査人の選任にあたり、監査法人の概要、欠格事由の有無、海外事業に係る会計監査を含めた監査実績、職業的専門家としての高い知見、独立性および監査品質の確保、監査計画および監査体制の適切性等に適っており、当社の会計監査の適正と信頼性を確保する上で、最適と判断し、決定したものであります。

(6) 上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

平成27年8月7日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称

大有ゼネラル監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年7月31日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった監査法人セントラルが任期満了により退任しております。

これに伴い、平成27年6月25日開催の第62回定時株主総会における会計監査人選任の件により、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任することを付議し、承認可決されております。

よって、当社は新日本有限責任監査法人と平成28年3月期における会計監査契約の締結を行うべく、協議を進めてまいりましたが、監査契約の条件について折り合わず、結果として、当社会計監査人の委嘱に至りませんでした。

当社といたしましては、当社の会計監査人が不在となることを回避し、適正な監査業務が継続される体制を維持するため、平成27年7月31日開催の監査等委員会において、大有ゼネラル監査法人を当社の一社会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

なお、大有ゼネラル監査法人は、監査法人の種類及び名称の変更により、平成28年6月23日をもって有限責任大有監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,485	723,505
受取手形及び売掛金	3,845,400	3,994,753
有価証券	82,329	—
商品及び製品	164,370	241,738
仕掛品	106,075	112,150
原材料及び貯蔵品	567,280	795,122
前払費用	39,965	45,378
1年内回収予定の長期貸付金	—	906,574
繰延税金資産	297,296	233,949
その他	127,557	125,089
貸倒引当金	△99,589	△95,343
流動資産合計	5,953,170	7,082,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,005,639	12,311,280
減価償却累計額	△7,929,735	△8,183,607
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 4,075,904	※2, ※3 4,127,673
機械装置及び運搬具	9,153,495	9,865,660
減価償却累計額	△7,210,855	△7,339,962
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,942,639	※3 2,525,697
土地	※2 870,834	※2 870,834
リース資産	236,708	165,769
減価償却累計額	△170,610	△106,119
リース資産（純額）	66,098	59,649
建設仮勘定	342,561	122,941
その他	358,113	380,032
減価償却累計額	△309,256	△321,812
その他（純額）	※3 48,857	※3 58,220
有形固定資産合計	7,346,896	7,765,016
無形固定資産	130,569	138,519
投資その他の資産		
投資有価証券	54,194,763	50,908,632
長期貸付金	910,533	—
従業員に対する長期貸付金	1,231	2,174
長期前払費用	22,858	15,967
繰延税金資産	64,461	57,451
その他	※1 484,596	※1 448,378
貸倒引当金	△34,786	△28,320
投資その他の資産合計	55,643,658	51,404,284
固定資産合計	63,121,124	59,307,820
資産合計	69,074,295	66,390,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	816,441	793,103
短期借入金	※2 450,000	※2 700,000
未払費用	873,725	900,133
未払法人税等	444,775	217,579
未払消費税等	11,130	14,237
賞与引当金	410,760	228,312
その他	639,856	685,747
流動負債合計	3,646,689	3,539,113
固定負債		
繰延税金負債	14,030,851	13,143,097
退職給付に係る負債	1,065,995	1,086,892
持分法適用に伴う負債	124,329	124,000
その他	285,861	296,410
固定負債合計	15,507,038	14,650,401
負債合計	19,153,727	18,189,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	10,415,711	11,545,078
自己株式	△712,728	△1,065,928
株主資本合計	13,196,983	13,973,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,827,659	34,319,958
退職給付に係る調整累計額	△104,075	△91,883
その他の包括利益累計額合計	36,723,583	34,228,075
純資産合計	49,920,567	48,201,224
負債純資産合計	69,074,295	66,390,739

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,378,181	23,025,555
売上原価	13,835,319	14,125,607
売上総利益	8,542,861	8,899,948
販売費及び一般管理費	※1, ※5 8,151,506	※1, ※5 8,525,791
営業利益	391,355	374,156
営業外収益		
受取利息	50,052	41,597
受取配当金	1,358,749	1,190,330
その他	85,312	90,367
営業外収益合計	1,494,115	1,322,295
営業外費用		
支払利息	5,379	2,448
持分法による投資損失	8,945	—
貸倒引当金繰入額	105,780	—
為替差損	40,395	—
たな卸資産廃棄損	18,042	6,733
その他	22,733	4,758
営業外費用合計	201,275	13,940
経常利益	1,684,195	1,682,511
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 164
投資有価証券売却益	694,702	47,659
受取保険金	—	97,252
特別利益合計	694,702	145,076
特別損失		
固定資産売却損	※3 21	—
固定資産除却損	※4 100,587	※4 17,957
投資有価証券評価損	—	481
ゴルフ会員権評価損	3,050	—
リース解約損	236	227
災害による損失	—	89,700
特別損失合計	103,895	108,366
税金等調整前当期純利益	2,275,002	1,719,221
法人税、住民税及び事業税	752,645	444,201
法人税等調整額	1,227,804	42,931
法人税等合計	1,980,450	487,132
当期純利益	294,551	1,232,088
親会社株主に帰属する当期純利益	294,551	1,232,088

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	294,551	1,232,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,917,877	△2,507,700
退職給付に係る調整額	△46,913	12,192
その他の包括利益合計	※1,※2 △16,964,791	※1,※2 △2,495,508
包括利益	△16,670,239	△1,263,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,670,239	△1,263,420
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	10,223,883	△712,315	13,005,568
当期変動額					
剰余金の配当			△102,723		△102,723
親会社株主に帰属する当期純利益			294,551		294,551
自己株式の取得				△412	△412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	191,828	△412	191,415
当期末残高	1,634,750	1,859,250	10,415,711	△712,728	13,196,983

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,745,536	△57,161	53,688,374	66,693,942
当期変動額				
剰余金の配当				△102,723
親会社株主に帰属する当期純利益				294,551
自己株式の取得				△412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,917,877	△46,913	△16,964,791	△16,964,791
当期変動額合計	△16,917,877	△46,913	△16,964,791	△16,773,375
当期末残高	36,827,659	△104,075	36,723,583	49,920,567

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	10,415,711	△712,728	13,196,983
当期変動額					
剰余金の配当			△102,722		△102,722
親会社株主に帰属する当期純利益			1,232,088		1,232,088
自己株式の取得				△353,200	△353,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,129,366	△353,200	776,166
当期末残高	1,634,750	1,859,250	11,545,078	△1,065,928	13,973,149

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,827,659	△104,075	36,723,583	49,920,567
当期変動額				
剰余金の配当				△102,722
親会社株主に帰属する当期純利益				1,232,088
自己株式の取得				△353,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,507,700	12,192	△2,495,508	△2,495,508
当期変動額合計	△2,507,700	12,192	△2,495,508	△1,719,342
当期末残高	34,319,958	△91,883	34,228,075	48,201,224

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,275,002	1,719,221
減価償却費	873,305	968,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105,418	△10,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,291	△182,448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71,558	22,427
投資有価証券売却損益 (△は益)	△694,702	△47,659
受取利息及び受取配当金	△1,408,802	△1,231,927
支払利息	5,379	2,448
持分法による投資損益 (△は益)	8,945	△329
固定資産除却損	100,587	17,957
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,029	△149,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△230,217	△311,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	181,229	△23,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△169,051	3,107
その他	110,353	151,559
小計	1,048,683	927,831
利息及び配当金の受取額	1,410,203	1,233,328
利息の支払額	△5,369	△2,458
法人税等の支払額	△678,545	△681,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774,971	1,476,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△184,251
定期預金の払戻による収入	—	173,083
有価証券の売却による収入	2,000	82,121
有形固定資産の取得による支出	△1,252,435	△1,371,412
有形固定資産の売却による収入	0	196
無形固定資産の取得による支出	△53,277	△17,717
投資有価証券の取得による支出	△16,936	△96,865
投資有価証券の売却による収入	705,295	84,746
関係会社株式の取得による支出	△18,400	—
関係会社貸付けによる支出	△212,000	△190,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	192,000
貸付金の回収による収入	116,000	—
その他	22	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,731	△1,328,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	—
配当金の支払額	△102,724	△102,555
自己株式の取得による支出	△412	△353,200
その他	△48,005	△41,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,142	△247,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,097	△98,979
現金及び現金同等物の期首残高	624,386	818,484
現金及び現金同等物の期末残高	※ 818,484	※ 719,504

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、里山元気ファーム株式会社の4社であります。

(2) 株式会社田辺菓子舗は非連結子会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社 旺旺・ジャパン株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社

非連結子会社 株式会社田辺菓子舗

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券……………時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を当連結会計年度より導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位及び会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における役員株式給付信託（BBT）の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式22,900株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は79,703千円、株式数は22,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(株式)	18,400千円	18,400千円
計	18,400	18,400

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,631,115千円	1,558,577千円
土地	385,745	385,745
計	2,016,860	1,944,322

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	300,000千円	400,000千円
計	300,000	400,000

※3. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	75,370千円	75,370千円
機械装置及び運搬具	272,615	272,615
その他	1,142	1,142
計	349,127	349,127

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
旺旺・ジャパン株式会社	120,000千円	120,000千円
計	120,000	120,000

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
(1) 販売促進費	3,362,598千円	3,577,515千円
(2) 発送配達費	1,539,013	1,558,303
(3) 給料及び手当	932,738	945,304
(4) 減価償却費	93,752	97,078
(5) 賞与引当金繰入額	116,763	59,984
(6) 退職給付費用	45,675	50,868

※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	164千円
計	－	164

※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	21千円	－千円
計	21	－

※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
建物及び構築物	97千円	2,871千円
機械装置及び運搬具	8,430	8,323
設備解体費用	92,000	－
PCB特別廃棄	－	6,700
その他	59	63
計	100,587	17,957

※ 5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
	216,900千円	242,170千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△27,290,710千円	△3,381,473千円
組替調整額	△694,702	481
計	△27,985,413	△3,380,992
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△84,293	1,530
組替調整額	17,149	23,623
計	△67,144	25,154
税効果調整前合計	△28,052,557	△3,355,837
税効果額	11,087,766	860,329
その他の包括利益合計	△16,964,791	△2,495,508

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△27,985,413千円	△3,380,992千円
税効果額	11,067,536	873,291
税効果調整後	△16,917,877	△2,507,700
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△67,144	25,154
税効果額	20,230	△12,962
税効果調整後	△46,913	12,192
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△28,052,557	△3,355,837
税効果額	11,087,766	860,329
税効果調整後	△16,964,791	△2,495,508

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,995,000	—	—	5,995,000
合計	5,995,000	—	—	5,995,000
自己株式				
普通株式	288,145	70	—	288,215
合計	288,145	70	—	288,215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り70株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,723	18円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,722	利益剰余金	18円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,995,000	—	—	5,995,000
合計	5,995,000	—	—	5,995,000
自己株式				
普通株式	288,215	102,971	—	391,186
合計	288,215	102,971	—	391,186

(注) 1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式22,900株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得80,000株及び単元未満株式の買取り71株並びに「株式給付信託（BBT）」による当社株式の取得22,900株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,722	18円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,280	利益剰余金	18円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式22,900株に対する配当金412千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	822,485千円	723,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,001	△4,001
現金及び現金同等物	818,484	719,504

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、その他であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	822,485	822,485	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,845,400	3,845,400	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	52,099,104	52,099,104	—
(4) 長期貸付金	910,533	910,533	—
資産計	57,677,523	57,677,523	—
(1) 買掛金	816,441	816,441	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
負債計	1,266,441	1,266,441	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	723,505	723,505	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,994,753	3,994,753	—
(3) 投資有価証券	48,741,388	48,741,388	—
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	906,574	906,574	—
資産計	54,366,222	54,366,222	—
(1) 買掛金	793,103	793,103	—
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
負債計	1,493,103	1,493,103	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 1年内回収予定の長期貸付金

1年内回収予定の長期貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,177,989	2,167,244

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	822,485	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,845,400	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	—	910,533	—	—
合計	4,667,885	910,533	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	723,505	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,994,753	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
1年内回収予定の長期貸付金	906,574	—	—	—
合計	5,624,834	—	—	—

（注4）短期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
リース債務	37,073	30,364	20,788	12,365	3,688	—
合計	487,073	30,364	20,788	12,365	3,688	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	—	—	—	—	—
リース債務	42,590	33,052	24,629	15,953	2,990	—
合計	742,590	33,052	24,629	15,953	2,990	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△9,398	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,910,547	1,312,673	50,597,874
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,910,547	1,312,673	50,597,874
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,644	87,491	△846
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,582	20,284	△702
	小計	106,226	107,775	△1,548
合計		52,016,774	1,420,448	50,596,325

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,177,989千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,639,492	1,402,655	47,236,836
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,639,492	1,402,655	47,236,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,130	93,889	△11,759
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,765	20,284	△518
	小計	101,895	114,173	△12,278
合計		48,741,388	1,516,829	47,224,558

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,167,244千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、有価証券については減損処理はありません。

当連結会計年度は、有価証券について481千円（その他有価証券で時価のある株式481千円）、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	705, 295	694, 702	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	705, 295	694, 702	—

当連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	84, 746	47, 659	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	84, 746	47, 659	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成27年４月１日 至平成28年３月31日）及び当連結会計年度（自平成28年４月１日 至平成29年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	994,436千円	1,065,995千円
勤務費用	84,132	89,798
利息費用	4,077	—
数理計算上の差異の発生額	49,995	△1,530
退職給付の支払額	△66,645	△67,370
退職給付債務の期末残高	1,065,995	1,086,892

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,065,995千円	1,086,892千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,065,995	1,086,892
退職給付に係る負債	1,065,995	1,086,892
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,065,995	1,086,892

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	84,132千円	89,798千円
利息費用	4,077	—
数理計算上の差異の費用処理額	△17,149	23,623
退職一時金制度に係る退職給付費用	71,060	113,422

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△67,144千円	25,154千円
合 計	△67,144	25,154

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△157,284千円	△132,130千円
合 計	△157,284	△132,130

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0%	0.1%
予想昇給率	3.80	3.80

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.1%に変更しております。

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度59,797千円、当連結会計年度59,568千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	51,364千円	50,197千円
未払費用	124,175	135,551
賞与引当金	122,596	70,069
退職給付に係る負債	270,147	290,820
長期未払金	21,219	21,452
投資有価証券減損処理	52,382	47,344
関係会社株式減損処理	42,181	42,643
ゴルフ会員権評価損	18,329	18,529
債務保証損失引当金	24,104	24,368
投資有価証券移転関連費用	1,108,759	1,120,902
その他	133,779	92,930
繰延税金資産小計	1,969,039	1,914,810
評価性引当額	△1,343,851	△1,345,516
繰延税金資産合計	625,187	569,293
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,294,281	△13,420,990
繰延税金負債合計	△14,294,281	△13,420,990
繰延税金負債の純額	△13,669,093	△12,851,696

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	297,296千円	233,949千円
固定資産－繰延税金資産	64,461	57,451
固定負債－繰延税金負債	△14,030,851	△13,143,097

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63	0.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.07	△0.52
住民税均等割	0.88	1.17
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.62	—
試験研究費等の税額控除	△1.65	△3.10
評価性引当額の増減	53.47	△0.73
その他	△0.66	△0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.05	28.33

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	3,838,884	米菓事業
株式会社高山	3,045,322	米菓事業
株式会社山星屋	2,825,017	米菓事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,661,452	米菓事業
株式会社山星屋	3,230,958	米菓事業
株式会社高山	2,697,040	米菓事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,747.58円	8,601.50円
1株当たり当期純利益金額	51.61円	218.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度より株主資本において計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は22,900株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は11,758株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	294,551	1,232,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	294,551	1,232,088
普通株式の期中平均株式数(株)	5,706,820	5,646,763

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	49,920,567	48,201,224
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	49,920,567	48,201,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,706,785	5,603,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	700,000	0.330	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	37,073	42,590	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	67,206	76,625	—	平成30年4月4日～ 平成34年2月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	554,280	819,216	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	33,052	24,629	15,953	2,990

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,592,319	11,001,453	17,447,046	23,025,555
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	968,121	970,981	1,823,891	1,719,221
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	670,397	678,892	1,301,848	1,232,088
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	117.47	119.34	229.98	218.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	117.47	1.50	111.13	△12.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,567	96,986
受取手形	1,891	2,001
売掛金	※1 3,749,260	※1 3,900,767
有価証券	82,329	—
商品及び製品	155,285	231,267
仕掛品	106,075	112,150
原材料及び貯蔵品	559,614	789,259
前払費用	33,997	38,992
1年内回収予定の長期貸付金	—	906,574
繰延税金資産	283,752	226,228
その他	※1 167,839	※1 164,888
貸倒引当金	△138,625	△134,390
流動資産合計	5,270,988	6,334,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2,※3 3,701,421	※2,※3 3,779,925
構築物	※3 252,739	※3 233,964
機械及び装置	※3 1,931,722	※3 2,513,211
車両運搬具	※3 10,808	※3 12,480
工具、器具及び備品	※3 41,544	※3 48,242
土地	※2 713,530	※2 713,530
リース資産	54,417	51,956
建設仮勘定	342,561	122,941
有形固定資産合計	7,048,746	7,476,253
無形固定資産		
ソフトウェア	540	41,767
電気ガス供給施設利用権	13,589	11,185
その他	80,361	63,332
無形固定資産合計	94,492	116,285
投資その他の資産		
投資有価証券	54,194,763	50,908,632
長期貸付金	910,533	—
関係会社株式	188,400	188,400
出資金	261,141	225,577
従業員に対する長期貸付金	1,231	2,174
破産更生債権等	7,836	—
長期前払費用	20,916	11,338
差入保証金	70,671	75,486
その他	96,764	99,752
貸倒引当金	△34,786	△28,316
投資その他の資産合計	55,717,472	51,483,043
固定資産合計	62,860,711	59,075,583
資産合計	68,131,700	65,410,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	795,756	※1 771,963
短期借入金	※2 450,000	※2 700,000
リース債務	32,338	38,114
未払金	※1 540,348	※1 591,136
未払費用	860,565	887,125
未払法人税等	416,982	192,663
預り金	22,679	22,584
前受収益	727	672
賞与引当金	374,512	209,221
その他	1,663	2,045
流動負債合計	3,495,573	3,415,527
固定負債		
繰延税金負債	14,030,851	13,143,097
退職給付引当金	842,122	886,184
債務保証損失引当金	80,000	80,000
長期預り保証金	103,348	103,762
リース債務	57,560	71,493
その他	115,306	116,022
固定負債合計	15,229,189	14,400,560
負債合計	18,724,763	17,816,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金	9,542,000	9,542,000
繰越利益剰余金	154,568	1,202,752
利益剰余金合計	9,798,006	10,846,190
自己株式	△712,728	△1,065,928
株主資本合計	12,579,278	13,274,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,827,659	34,319,958
評価・換算差額等合計	36,827,659	34,319,958
純資産合計	49,406,937	47,594,220
負債純資産合計	68,131,700	65,410,308

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 21,073,516	※1 21,650,246
売上原価	※1,※2 13,615,312	※1,※2 13,938,176
売上総利益	7,458,203	7,712,069
販売費及び一般管理費		
販売費	※1,※3 6,216,452	※1,※3 6,412,367
一般管理費	※1,※3 944,228	※1,※3 1,058,186
販売費及び一般管理費合計	7,160,680	7,470,553
営業利益	297,522	241,515
営業外収益		
受取利息	※1 50,351	※1 41,935
受取配当金	1,358,749	1,190,330
その他	※1 99,825	※1 105,400
営業外収益合計	1,508,927	1,337,666
営業外費用		
支払利息	※1 6,379	※1 3,567
たな卸資産廃棄損	18,042	5,137
貸倒引当金繰入額	145,780	—
債務保証損失引当金繰入額	80,000	—
為替差損	40,395	—
その他	20,117	4,157
営業外費用合計	310,714	12,862
経常利益	1,495,735	1,566,319
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 149
投資有価証券売却益	694,702	47,659
受取保険金	—	97,252
特別利益合計	694,702	145,062
特別損失		
固定資産売却損	※5 21	—
固定資産除却損	※6 100,580	※6 17,906
投資有価証券評価損	—	481
災害による損失	—	89,700
リース解約損	245	227
ゴルフ会員権評価損	3,050	—
特別損失合計	103,897	108,315
税引前当期純利益	2,086,540	1,603,066
法人税、住民税及び事業税	721,283	409,097
法人税等調整額	1,246,401	43,062
法人税等合計	1,967,685	452,160
当期純利益	118,855	1,150,906

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	7,064,338	51.7	7,130,406	52.1
II 労務費		3,729,993	27.3	3,637,608	26.6
III 経費		2,862,185	21.0	2,909,106	21.3
当期総製造費用		13,656,518	100.0	13,677,120	100.0
期首仕掛品たな卸高		108,158		106,075	
合計		13,764,676		13,783,196	
期末仕掛品たな卸高		106,075		112,150	
当期製品製造原価		13,658,600		13,671,046	

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費 (千円)	766,446	857,902
燃料費 (千円)	519,765	428,249
電力費 (千円)	387,849	375,760
消耗器具備品費 (千円)	439,258	429,386
修繕費 (千円)	151,408	187,525

2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費（見本品費）に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	7,942,000	1,738,436	9,781,874
当期変動額							
別途積立金の積立					1,600,000	△1,600,000	－
剰余金の配当						△102,723	△102,723
当期純利益						118,855	118,855
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	1,600,000	△1,583,867	16,132
当期末残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	9,542,000	154,568	9,798,006

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△712,315	12,563,558	53,745,536	53,745,536	66,309,095
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△102,723			△102,723
当期純利益		118,855			118,855
自己株式の取得	△412	△412			△412
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△16,917,877	△16,917,877	△16,917,877
当期変動額合計	△412	15,719	△16,917,877	△16,917,877	△16,902,157
当期末残高	△712,728	12,579,278	36,827,659	36,827,659	49,406,937

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	9,542,000	154,568	9,798,006
当期変動額							
別途積立金の積立					—	—	—
剰余金の配当						△102,722	△102,722
当期純利益						1,150,906	1,150,906
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,048,184	1,048,184
当期末残高	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	9,542,000	1,202,752	10,846,190

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△712,728	12,579,278	36,827,659	36,827,659	49,406,937
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△102,722			△102,722
当期純利益		1,150,906			1,150,906
自己株式の取得	△353,200	△353,200			△353,200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,507,700	△2,507,700	△2,507,700
当期変動額合計	△353,200	694,983	△2,507,700	△2,507,700	△1,812,717
当期末残高	△1,065,928	13,274,261	34,319,958	34,319,958	47,594,220

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品のうち燃料以外のもの

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

（4）債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（2）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(取締役に対する株式報酬制度)

取締役に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

関係会社に関する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
短期金銭債権	216,618千円	212,644千円
短期金銭債務	23	57,516

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
建物	1,631,115千円	1,558,577千円
土地	385,745	385,745
計	2,016,860	1,944,322

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
短期借入金	300,000千円	400,000千円
計	300,000	400,000

※ 3. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
建物	69,013千円	69,013千円
構築物	6,357	6,357
機械及び装置	267,002	267,002
車両運搬具	5,612	5,612
工具、器具及び備品	1,142	1,142
計	349,127	349,127

4. 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
旺旺・ジャパン株式会社	120,000千円	120,000千円
計	120,000	120,000

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業取引による取引高 (収入分)	1, 898, 909千円	1, 890, 377千円
営業取引による取引高 (支出分)	25, 061	445, 771
営業取引以外の取引による取引高 (収入分)	16, 016	16, 827
営業取引以外の取引による取引高 (支出分)	999	1, 118

※ 2. 他勘定振替高

見本等の自家消費による払出高であります。

※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
(1) 販売費		
販売促進費	3, 342, 081千円	3, 548, 875千円
発送配達費	1, 460, 935	1, 466, 552
給料及び手当	518, 406	516, 640
賞与引当金繰入額	53, 739	29, 646
退職給付費用	19, 693	27, 737
減価償却費	23, 891	16, 506
(2) 一般管理費		
給料及び手当	211, 741	225, 283
賞与引当金繰入額	26, 032	13, 692
退職給付費用	9, 979	14, 263
減価償却費	36, 397	44, 272

※ 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
車両運搬具	一千円	149千円
計	—	149

※ 5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
機械及び装置	21千円	一千円
計	21	—

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)
建物	97千円	2,119千円
構築物	—	751
機械及び装置	8,430	8,323
工具、器具及び備品	52	12
建物等解体費用	92,000	—
PCB特別廃棄	—	6,700
計	100,580	17,906

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式188,400千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式188,400千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	53,025千円	49,869千円
未払費用	124,175	135,551
賞与引当金	114,937	64,210
退職給付引当金	253,731	269,931
長期未払金	21,219	21,452
投資有価証券減損処理	51,779	46,735
関係会社株式減損損失	42,181	42,643
ゴルフ会員権評価損	18,339	18,529
債務保証損失引当金	24,104	24,368
投資有価証券移転関連費用	1,108,759	1,120,902
その他	68,803	50,305
繰延税金資産小計	1,881,048	1,844,500
評価性引当額	△1,333,865	△1,340,379
繰延税金資産合計	547,182	504,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,294,281	△13,420,990
繰延税金負債合計	△14,294,281	△13,420,990
繰延税金負債の純額	△13,747,099	△12,916,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67	0.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.07	△0.56
住民税均等割	0.90	1.17
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.76	—
試験研究費等の税額控除	△1.80	△3.32
評価性引当額の増減	59.40	△0.48
その他	0.61	△0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.30	28.21

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	3,701,421	365,099	2,119	284,475	3,779,925	6,983,753
	構築物	252,739	25,115	751	43,138	233,964	928,801
	機械及び装置	1,931,722	1,127,016	8,323	537,204	2,513,211	7,216,512
	車両運搬具	10,808	7,288	0	5,616	12,480	119,808
	工具、器具及び備品	41,544	18,112	12	11,402	48,242	258,174
	土地	713,530	—	—	—	713,530	—
	リース資産	54,417	21,802	258	24,005	51,956	94,283
	建設仮勘定	342,561	783,526	1,003,147	—	122,941	—
	計	7,048,746	2,347,960	1,014,612	905,841	7,476,253	15,601,335
無形 固定資産	ソフトウェア	540	48,868	—	7,641	41,767	7,642
	電気ガス供給施設利用権	13,589	—	—	2,404	11,185	24,883
	その他	80,361	44,955	46,800	15,184	63,332	32,611
	計	94,492	93,823	46,800	25,230	116,285	65,138

(注) 当期増加額のうち重要なものは次のとおりであります。

建物	沢下条工場	227,483千円
機械及び装置	沢下条工場	670,772千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	173,412	60	10,766	162,706
賞与引当金	374,512	209,221	374,512	209,221
債務保証損失引当金	80,000	—	—	80,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.iwatsukaseika.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿等に記載または記録された株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈いたします。 100株未満 なし 100株以上500株未満 小売価格1,000円相当のもの 500株以上1,000株未満 小売価格2,000円相当のもの 1,000株以上2,000株未満 小売価格5,000円相当のもの 2,000株以上 小売価格5,000円相当のもの（3月31日現在の株主に6月と9月の2回、9月30日現在の株主に12月と翌年3月の2回）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年8月1日 至平成28年8月31日）平成28年9月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 鴨田 真一郎 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 新井 努 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩塚製菓株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岩塚製菓株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 新井 努 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。